

# 持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業  
(甘味資源作物等支援事業のうち  
さとうきび産地確立実証事業)

## ■事業実施計画書

事業実施年度  
事業実施主体  
県・市町村名  
地区名

年度(○年目)

## 第1 事業目的及び実証の概要

※産地において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。  
 ※産地の課題解決に向けて、本事業を活用して、どのような実証を行うのか。また、どのような産地の姿を目指すのかを具体的に記載。  
 ※当該事業を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。  
 ※既存の機械等がある場合は、既存の機械等がありながら導入する理由を簡潔に記載。

## 第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等))	総事業費 (A+B+C) 円	負担区分			補助率 %	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A) 円	事業実施 主体 (B) 円	その他 (C) 円			
		10a当たり労働時間を削減	h	h	%	戸 (年度)	ha (年度)	・ 検討会の開催	円	円	円	円	%		
		10a当たり収量を増加	t/10a	t/10a	%	(現状) 戸	(現状) ha								
		作業受託面積又は作付面積を増加	ha	ha	%	(65歳未満) 人		・ 課題解決に向けた取組							
		適期適切に行った春作業の面積(又は面積割合)を増加	ha	ha	%										
		実証にかかる成果・結果の情報提供	-	回	回			・ 実証結果の普及							
		実証成果の導入面積(又は面積割合)を増加	ha	ha	%										
		実証地区における新たに確保する労働力の増加	人	人	%										
合 計															

- (注) 1 「地区名」の欄については、農林業センサスにおける農業集落の名称を記入すること。  
 2 「目標」の欄については、公募要領第4の1の(1)に掲げる目標を記入すること(「目標」を2つ以上設定することも可能)。  
 3 「目標」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。  
 4 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。

- 5 「目標数値」の欄に記載した作付面積及び収量並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 6 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 7 複数年に渡って実証に取り組む場合、「目標」、「目標数値」、「受益」の欄については、初年度の事業実施計画の数値等を転記すること。
- 8 「事業内容」の欄については、公募要領第2の1に掲げる取組及びそれぞれに必要な事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。  
なお、実証を行う上で、農業機械等の導入・改良を伴う場合は、対象となる農業機械等の実勢価格及びリース諸費用を記入すること（対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。）
- 9 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 10 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。
- 11 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

### 第3 目標数値の具体的な内容

#### 成果目標

成果目標					
目標数値	現状値： （〇年度）		目標値： （〇年度）		増減（増減率等）：
目標数値決定の考え方		事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）			
1) 現状	1) 現状値の算出方法				
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法				
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）				

- (注)
- 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
  - 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
  - 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。
  - 4 複数年に渡って実証に取り組む場合、初年度の事業実施計画の記載内容を転記すること。

#### 第4 事業実施計画の詳細

##### 1 事業実施主体の概要（事業実施主体名、所在地、代表者名）

--

##### 2 事業実施体制

###### (1) 申請者（事業代表者）

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する 知見・知識			

###### (2) 共同機関

大学	
独法等	
民間企業	
公益法人	
その他	

(注) 1 実証において、さとうきびの新品種等を取り扱う場合は、新品種等の栽培実証を行う生産者又はその生産者が属する生産者団体が構成員に含まれていること。

2 品種登録前の品種の実証を行う場合は、研究開発機関（育種機関）が構成員に含まれていること。

(3) 事業責任者

氏名 (ふりがな)			
所属 (部署名等)			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
当該事業に関する 知見・知識			

(4) 会計担当者

氏名 (ふりがな)			
所属 (部署名等)			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
会計に関する 知見・知識			

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。  
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。  
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

### 3 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
○年度（1年目）	※1年目の取組について概要を記載
月	※各月の取組について、概要を記載
月	
月	
月	
○年度（2年目）	※2年目の取組について概要を記載
月	
月	
月	
月	
○年度（3年目）	※3年目の取組について概要を記載
月	
月	
月	
月	

(注) 複数年に渡って実証に取り組むことを想定している場合は、事業開始年度から翌々年度までの3年以内の取組について記載すること。  
また、複数年に渡って実証に取り組んでいる場合は、実績を記載すること。

### 4 過年度の取組内容と成果

--

(注) 複数年に渡って実証に取り組んでいる場合は、1年目、2年目の取組内容と得られた成果を記載すること。なお、初年度の場合は記載不要とする。

5 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検討会名	氏名	所属・役職名	備考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

イ 検討会の概要

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会毎に記入すること。

(2) 課題解決に向けた取組

実施時期	実証名	実証内容及び方法	備考
年 月			

(注) 「実証内容及び方法」の欄には、栽培や生産体制に係る実証内容や実証に必要となる現地試験・技術等の改良・調査、実証の導入効果・経営改善効果分析など、さとうきびの安定生産を図る上での課題解決に向けた取組を具体的に記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

(3) 実証結果の普及

実施時期	普及対象者及び人数	普及手法及び内容	備考
年 月			

(注) 「普及手法及び内容」の欄については、会議等における発表・報告やマニュアルの作成・配布など、地域等で実証成果の普及啓発を行うための手法について、具体的に記述すること。

6 費目別積算根拠

取組項目		事業費 (円)		経費の具体的内容と積算根拠 (取組ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	備考
			うち国庫 補助金 (円)		
1 検討会の開催					
費目				(経費の具体的内容) ※「検討会の開催に必要な〇〇〇〇に要する経費」など、費目の使途が分かるように記載すること。 (積算根拠)	
				1の計	
2 課題解決に向けた取組					
費目					
				2の計	
3 実証結果の普及					
費目					
				3の計	
合 計 (1 + 2 + 3)					

- (注) 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。  
 2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。  
 3 「費目」の欄は、公募要領別記2に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。  
 「経費の具体的内容と積算根拠」の欄には、費目の具体的な内容が分かるように記載するとともに、積算根拠として、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

7 リース導入する農業機械等の内容（農業機械等の導入・改良を伴う場合は記載）

(1) 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画の目標地区の位置づけ	備考
		・さとうきび増産計画又はフォローアップに導入予定機械等の位置づけの有無（有・無）	・経営体名（○年○月位置付け済） ・経営体名（○年○月位置付け予定）	

(2) 農業機械等の導入又はリース導入

ア 規模決定の根拠

--

(注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

イ 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

ウ 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械（収穫）						
既存の農業機械（植付）						
既存の農業機械（株出）						
既存の農業機械等（その他）						

- (注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。  
 2 「既存の農業機械（収穫、植付、株出）」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年と導入手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。該当するものが無い場合、「無（今回導入予定、○○組合（○○地区）に委託、人力作業）」等を記入すること。  
 3 「既存の農業機械等（その他）」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入（リース含む。）した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法（国庫補助のみ）を記入すること。

エ 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ( )			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有(使用機械名)」、本事業で整備される場合は「有(本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
- 2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名(地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類(当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等)を添付すること。
- 3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

オ 動産保険等の内容

--

カ 農業機械等の納入業者又はリース事業者選定方法の計画

農業機械の納入業者又はリース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積(いずれかに○)
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

キ 前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名(処理量:最大トン/日)	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

- (注) 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
- 2 設置場所がわかる地図を添付すること。

ク 農業機械等の購入助成額

農業機械等名 (型式)				備考
購入価格 (消費税抜き)	①		(円)	
購入価格 (消費税込み)	②		(円)	
購入助成額 (国庫補助金)	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- (注) 1 「(購入助成額(国庫補助金))」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。  
 2 「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること。  
 なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(農業機械の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。  
 3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 4 納入事業者の見積書の写し(2社以上)等を添付すること。

ケ 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)						備考
リース期間	開始日～終了日(※1)		～		(日)	
	リース借受日から〇年間(※2)				(年)	
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①				(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②				(円)	
リース諸費用(消費税抜き)	③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額(注2)	④				(円)	保険料: 円 固定資産税: 円
消費税	⑤				(円)	金利: 円
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②+③-④+⑤					(円)	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。  
 2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切捨て)。  
 A: (①×(リース期間/法定耐用年数)+③)×6/10以内  
 B: ((①-②)+③)×6/10以内  
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 4 リース事業者の見積書の写し(2社以上)、機械納入業者の見積書の写し(2社以上)等を添付すること。

コ オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤に公開すること等を通じて、データを連携できる環境を

整備している

整備していない

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に公開すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー  
 (令和6年11月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)  
 国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社  
 海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。  
 記載した県又は市町村の所属課名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび産地確立実証事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）と記載すること。

第7 収支予算（又は積算）（共通）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび産地確立実証事業	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- (1) 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 本事業で取り組む内容の品種・技術等の概要が分かる資料、見積書
- (4) 取組のスケジュールが分かる資料
- (5) 複数年に渡って実証に取り組んでいる場合は、地方農政局長に提出している過年度の事業実施計画書及び事業実施状況報告書
- (6) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減活動実施計画の認定を受けている場合は、その認定が確認できる資料
- (7) その他地方農政局長が必要と認める資料

※農業機械等の導入・改良を伴う実証の場合は、併せて以下の資料を添付

- (1) 成果目標に関係する受益農家、受益面積等が分かる資料を送付すること。
- (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。  
なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第4号及び別記様式第1号に準じて作成したものを添付すること。  
なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。